

平成29年 11月 29日

釜石市議会議長 佐々木義昭 様

会 派 名 日本共産党  
代 表 者 坂本 良子



### 会派視察報告書

当会派所属議員による視察調査を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

視察項目 1) 鳥取県境港市「いのちとこころのプロジェクト事業」について  
2) 石川県かほく市「定住促進事業の取り組み」について

日 時 平成29年7月24日～7月27日 (3泊4日)

研修内容 別紙報告書の通りです。



1. 視察項目：いのちとこころのプロジェクト事業について

日 時：平成29年7月25日（火） 9：30～11：00

参加者：坂本良子 菊池 孝

相手方：福祉保健部健康推進課 課長 木村 晋一  
議会事務局調査庶務 係長 吉田 光寿

場 所：第一委員会室

### 研修内容

境港市の人口は、34,547人（平成29年3月末現在）で、出生数は約270人前後で推移し、高齢化率は約31%となっています。

山陰地方と呼ばれる地域にある境港市は島根半島を眼下に三方が海に開けたまちに米子鬼太郎空港、漁港、港湾の三つの港を社会資源に持つ自治体です。また、基幹産業は水産業・水産加工業となっていますが、空港があることによって、航空自衛隊や海上保安庁という国の機関があることから、公務員の多いまちという特色を持っているとのことです。

境港市の「いのちとこころのプロジェクト事業」は平成24年度にスタートしました。ポイントは、自死（自殺）予防として、思春期に着目した取り組みと教育（学校）部門と保健福祉部門が共同して実施しています。

①境港市では1年間で平均10名程度が自死で死亡している。②自死が減らない。③65歳未満の死亡原因の2位が自死。④平成25年標準化死亡比（県101.8）⑤自死につながるうつ病も増えていた。

⑥対策として、平成21年度より、地域自殺対策緊急強化事業として各団体をまわって啓発活動（10分間講座）を実施したことから、いろいろな相談を受ける機会が広がり、関係機関が関心を寄せてくれた。

事業を取り組むきっかけは、心の相談を受ける中で、①自立支援法など、境港市内の就労支援事業所との関わりが増え、情報や課題を共有する機会が増えた。②相談対応事または育成歴・体験等の聞き取りでわかったことから、関係機関とともに健康課題の整理を行う中で思春期からの取り組みを検討することとなった。

プロジェクト事業は平成24年～26年の3年間で1期目とし、2期目を平成29年度までを期限として取り組んでいますが、この間、思春期の子どもたちやからだの状況に関する実態を把握し、今後の予防活動に反映させるための取り組みとして「こころとからだの健康アンケート」調査を小学6年生対象に実施、その回収率は平成24年度当初の97.9%から平成27年、28年度は100%になっているとのことです。

特徴的な事として、平成28年度のアンケート結果では、睡眠に関する体の



不調を感じている人は286人中、約40%。また、悩んだ時に話せる人、ほめてくれる人については親が一番多く、悩みを話せない、ほめてくれる人がいないと感じている人は3%で10人程度という結果となっています。また、こころがつらくなった時にがまんしたり、考えないようにしたり、どうしていいかわからない人は合わせて約20%、今の自分に対して否定的な思いがある人は約32%、更にアンケートの余白に自由筆記のコーナーを設けたら、自分のことについての気づきや思いを書いた人が33.4%もいたことなど、アンケートに記入することが自分自身や家族についての振り返りにつながっていたことや、そのことが実施する側の気づきにもつながったということでした。

現在は、啓発用ツールを使った出前講座の開催やアンケートの項目を増やすことや平成27年度から立ち上げた「こころの応援団を広げる会」で理解者を増やす取り組みが行われています。

## 所感

境港市の取り組みの背景の一つとして、7校区を担当している保健師が精神保健福祉の活動をしていく中で、こころの病気を持つ人が増えている状況があり、聞き取りを続ける中でいじめや不登校、生い立ちも含めた幼い頃の気持ちや経験が影響し、大人になってから生きづらさを感じることがあるということなどから思春期に着目した、いのちとこころのプロジェクト事業が始まったとのことでした。

小学6年生を対象に取り組みされたアンケート調査は集約後、中学1年生になった時に返され、同時に学校や保護者、支える地域住民とも情報を共有しながら子どもの生き抜く力を育てる努力が続けられています。

今回の視察研修から、近年、社会状況が複雑化する中で子どもが自死に向かう状況は深刻な社会問題となっています。特に、思春期のこころの在りようは周囲からは推し測ることが難しいことから、実態を調査して情報を共有することは大事な事であると感じましたし、子どもが自分を愛おしいと感じられるような環境づくりに家族の努力は最も重要ですが、そうした家族を支える地域の環境づくりに努力することの大切さも改めて感じました。

## 2. 定住促進事業の取り組みについて

日 時：平成29年7月26日（水） 9：30～11：00

参加者：坂本良子 菊池 孝

相手方：総務部	企画情報課	課長	山口吉男
〃	〃	課長補佐	多田直隆
市民部	子育て支援課	課長	千田 聡
かほく市議会		議長	坂井正鞠

場 所：会議室

### 研修内容

かほく市は石川県のほぼ中央に位置し、面積は64.44Km<sup>2</sup>、人口は35,046人（平成29年4月1日現在）です。平成16年の合併時は34,621人の人口でスタートし、第1次総合計画で平成27年には36,000人まで人口を増やす計画でしたが、国勢調査では34,219人ということで合併当初よりも減少となっています。そういう中で平成28年3月に策定した第二次総合計画では（2016～2025）平成37年における総人口を33,800人と設定しています。

定住促進の取り組みのきっかけとなったかほく市の人口の推移は、平成18年の34,874人をピークにその後は減少傾向に転じています。その要因は自然動態の減少が著しいことや、社会動態はおおむね横ばい状態にあるものの中核市である県都金沢市を中心とした近隣市町への人口が流出し、概ね100人前後が転入転出を繰り返しながら、だんだん右肩下がりの状態になっていったということです。

年齢別人口は、昭和60年には22.3%の若年世帯が平成27年度には13.7%に減少し、それとは逆に高齢者は12.3%から28.7%に増加するという少子高齢化の状態に、また、出生人口は平成16年の290人から平成20年度には240人まで減少したことなどから、危機感を抱いた市長より定住施策についての企画立案が提案されました。

その時のかほく市の生活環境は、平成20年10月に敷地面積約5万坪のイオンモールが開業し、1年間に約770万人が利用していたという状況の中で交流人口も増えはじめ、更には、北陸自動車道が2車線から4車線になったことや、高速料金が一部有料だったところが無料化され、インフラの整備で46万人都市の金沢からは、30分以上かかっていたものが25分から20分でかほく市に入れるということで、通勤圏の拡大とともに若者の交流人口も拡大していた。

そういう中で、人口の流出を抑制し転入の増加を図るに当たり、若者に注目



されているこの時期に直接若者をターゲットに政策を展開していこうということから平成22年度「かほく市若者マイホーム取得奨励金」制度が創設され、定住人口増加プロジェクトの取り組みがスタートし、3か月間で9回のプロジェクト会議を開催する中で最終的に54の提案事業のうち、11の新規・拡充事業提案されました。

制度の内容は、若者が家を建てたら100万円を助成するというものですが、例えば、45歳以内の方が、かほく市内で1戸建てを立てた場合に住宅ローンを借入する場合、借入金額の5%以内を、また、市外の方がかほく市に転入した場合、上限80万円を助成するというものですが、その中で市内業者を利用した場合には20万円を加算することで80万円と20万円を最大100万円助成するという制度です。もともと市内の在住者の方も転出していかないようにということで、限度額30万円を、更に市内業者を利用すると20万円を助成して限度額が合計50万円の助成が受けられるという事業もスタートさせました。

平成22年8月、地元の新聞社は奨励金申請状況について取り上げ、マイホーム奨励金制度の効果について、「かほく市、申請続々」の見出しとともに、更に市は、12月の補正予算での追加を検討しているとのことが記事として取り上げられていました。平成27年年度からは制度の見直しが図られ、マイホーム取得奨励金は200万円に増額されています。

実績として、平成22年度の申込件数が81件でターとした若者マイホーム取得奨励金制度は、28年度の実績は166件という状況となっています。平成22年度から現在までの申し込み件数は720件で、制度を利用してかほく市に住んでいる方は2413人、その中で44%の方が市外からの移住であるとのことです。

平成23年度から新たな定住促進事業を進めて行こうということで進められた事業拡大は結婚から子育て支援、高齢者対策など、それぞれのライフステージに応じた政策展開を図りながら、住民が、かほく市に住んでよかったと言ってもらえるような事業を進めているということです。

現在は子どもの医療費の無料化を高校生にまで拡大し、市内に9園ある保育園は、国の制度の中で認定子ども園への移行期ということもあり、民営化も含めて検討中とのことです。現在はすべて公立で運営されているということです。また、不妊治療は国の制度でも一部助成はあるものの、それぞれの治療によっては費用も変り、経済的な負担も大きいということから全額助成となっていますし、不育治療についても30万円まで助成、病児・病後児保育や待機児童ゼロで産み育てる安心感を含めて子育てを丸ごと支える形になっています。

## 所感

かほく市で平成16年に生まれた290人の子どもたちが平成29年度に市内に3校ある中学校に入学した数は350人で60人の増加となっています。また、平成22年度に生まれた子供は250人でしたが、平成29年に小学校に入学した数は280人で30人の増加となっています。転出もある中で、子どもの数が何らかの形で増えたということから、定住促進事業取り組みの成果の一つの目安になるのではないかという説明でした。平成27年度からは中古住宅の購入も助成の対象にすることや、アパートの家賃助成なども実施され、平成29年度からは「学生UIJターン奨励金」制度が実施されています。

かほく市の定住促進事業の取り組みは、歯止めのかからない人口減少に対する行政の危機感が発端となり、市長の提案で定住人口増加プロジェクトチームがつくられました。庁内に4つある各部署から若者の中堅職員が8人選ばれ、議会からの事業の推進と積極的なPRについて後押しを受けながら、ライフステージに応じたトータル支援による施策の展開が行われてきました。その効果は全国住み良さランキング2017で、全国814市区で第4位に、また、働く世代が住みやすい都市ランキングでも全国813市区で第4位に選ばれています。

平成22年度からさまざまな政策の展開を積み重ねる中で、定住人口を増やすには単発の事業では意味がなく、ライフステージをトータルで支えることの重要性にプロジェクトチームの考えが行き着き、粘り強く努力を続けていることに、かほく市の信念を感じました。